

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 田辺市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,901	12,042	996	22,939

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,379	41,453	925	844	1,872	57,423	
公共用地先行取得事業特別会計	93	93	0	0	93	135	
同和对策住宅資金等貸付事業特別会計	81	546	△ 464	△ 464	—	313	
診療所事業特別会計	549	495	55	55	—	61	
砂利採取事業特別会計	160	119	40	40	—	—	
木材加工事業特別会計	136	141	△ 5	△ 5	10	—	
一般会計等	42,597	42,046	551	470		57,932	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,502	1,307	195	2,654	17	2,834	34	法適用企業
簡易水道事業特別会計	1,474	1,388	87	4	340	5,148	4,314	
農業集落排水事業特別会計	342	341	1	1	230	3,352	2,511	
林業集落排水事業特別会計	21	20	1	1	18	99	94	
漁業集落排水事業特別会計	166	163	2	1	18	627	—	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	84	83	1	1	64	436	355	
戸別排水処理事業特別会計	25	25	0	0	—	11	—	
分譲宅地造成事業特別会計	83	272	△ 188	△ 90	—	—	—	
文里港整備事業特別会計	45	189	△ 144	△ 144	—	607	—	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,562	10,915	648	648	989	—	—	
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	35	34	1	1	15	—	—	
老人保健特別会計	8,087	8,176	△ 89	△ 89	594	—	—	
介護保険特別会計	7,218	7,154	64	64	1,040	81	—	
駐車場事業特別会計	64	468	△ 404	△ 404	—	176	—	
交通災害共済事業特別会計	19	15	4	4	—	—	—	
公営企業会計等 計				2,650		13,372	7,308	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
公立紀南病院組合	10,575	11,262	△ 688	97	—	7,912	4,871	法適用企業
紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	318	282	36	36	19	—	—	
紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)	309	321	4	4	—	603	110	
和歌山県町議会議員公務災害補償組合	31	28	3	3	7	—	—	
和歌山県市町村職員退職手当事務組合	7,797	7,794	2	2	1,220	—	—	
和歌山県町村非常勤職員公務災害補償組合	32	29	4	4	—	—	—	
和歌山地方税回収機構	197	114	83	83	—	—	—	
田辺周辺広域市町村圏組合	126	89	37	37	—	—	—	
紀南地方児童福祉施設組合	42	41	1	1	—	—	—	
紀南学園事務組合	123	122	1	1	—	—	—	
和歌山県後期高齢者医療広域連合	806	783	23	23	—	—	—	
上大中清掃施設組合	188	182	6	6	—	348	116	
田辺市周辺衛生施設組合	811	769	43	43	—	1,336	1,065	
富田川衛生施設組合	580	515	65	65	4	1,833	399	
紀南環境衛生施設事務組合	218	208	10	10	—	—	—	
富田川治水組合	18	17	0	0	7	—	—	
一部事務組合等 計				413		12,031	6,562	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)田辺市社会教育振興会	0	99	10	1	—	—	—	—	
(株)紀南ふるさと開発センター	2	30	7	—	—	—	—	—	
田辺市土地開発公社	26	267	10	—	3,650	—	—	—	
(社)龍神観光協会	1	1	0	5	—	—	—	—	
(財)龍神村開発公社	6	14	9	—	—	—	—	—	
龍神住宅(株)	△ 2	△ 2	3	—	—	—	—	—	
(有)龍神温泉元湯	△ 7	△ 11	3	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			42	6	3,650	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,629	
減債基金		3,095	
その他充当可能基金		6,762	
充当可能基金計		11,485	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.21	2.04	△ 1.17	△ 12.23	△ 20.00	水道事業会計		184.4	
連結実質赤字比率		13.59		△ 17.23	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		1.8	
実質公債費比率	21.9	21.5	△ 0.4	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		0.7	
将来負担比率		133.9		350.0		林業集落排水事業特別会計		33.8	
財政力指数	0.40	0.41	0.01			漁業集落排水事業特別会計		44.6	
経常収支比率	98.7	99.9	1.20			特定環境保全公共下水道事業特別会計		3.5	
						戸別排水処理事業特別会計		18.0	
						分譲宅地造成事業特別会計		△ 38.6	
						文里港整備事業特別会計		△ 19.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

・財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを示すもので、大きい程、財政基盤が強いといえる。1を超える団体には普通交付税が交付されない。

・経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出に対して、普通税、普通交付税、地方譲与税といった経常一般的な財源がどれだけ充当されているかをあらわす。おおむね70%～80%の間が望ましいといわれている。

・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要及び各指標について」をご参照下さい。

※財政健全化判断比率等の算定様式の各数値を四捨五入して記載しているため、各表内で縦横の計算は合わない場合があります。